

公 示

独立行政法人国際協力機構が2010年12月/2011年1月にコンサルタントとの業務実施契約に基づき実施する予定の案件はであることを公示します。

なお、複数年度にわたる業務及び無償資金協力の基本設計調査に関する業務実施契約については、会社更生法（平成14年法律第154号）又は民事再生法（平成11年法律第225号）の適用の申し立てを行い、更生計画又は再生計画が発効していない者は技術提案書の提出はできません。

公示に関する照会は調達部（TEL：03-5226-6612及び6613）あてお願いします。

2010年11月4日

独立行政法人国際協力機構
契約担当役
理事 小寺 清

[注1] 本公示により、プロポーザルを提出するコンサルタント等においては、その法人、個人、団体名を、コンサルタント等契約情報としてJICAホームページ上に原則公表しますのでご承知下さい。

[注2] 密接な関係にあると考えられる法人との契約に関する情報公開について平成22年10月28日付お知らせに掲載していますとおり、契約先に関する以下の情報を機構ホームページ上で公表することとしますので、本内容に同意の上で、応札、応募、契約の締結を行っていただきますようご理解をお願いいたします。
なお、案件への応札、応募及び契約の締結をもって、本件公表に同意されたものとみなさせていただきます。

公表の対象となる取引先（共同企業体を結成する場合は共同企業体の構成員を含む。）

ア 当機構で役員を経験した者が再就職している法人

イ 当機構で部長相当職以上の職位を経験した者が取締役(注)として再就職している法人

(注) 株式会社以外の法人にあっては、会社法に定める持分会社の社員、一般（公益）社団法人及び一般（公益）財団法人の理事、特定非営利活動法人の理事、公団/公社/公庫等の特別法により設置された特殊法人の理事、独立行政法人の理事、認可法人の理事、その他設立法に規定される同等の職務を担う全ての者

公表する情報

ア 法人の名称

イ 法人の事業概要

ウ 当機構の役職員経験者の氏名、役職、当機構における最終職歴

エ 当該事業年度における当機構との取引高

公表基準日

各年度において、契約実績のある取引先について、各年度末時点（平成22年度の場合、平成23年3月31日時点）で上記の条件に該当する場合に公表を行う。

ただし、平成22年度の場合は、11月1日以降に案件の公示、発注を行った契約が対象となります。

[注3] プロポーザル提出の有資格者（共同企業体を編成する場合の構成員を含む）は、全省庁統一資格を有する者、同資格を有していない場合は独立行政法人国際協力機構（以下「機構」という。）の事前資格審査を受けている者に限られます。関心表明書の提出は、共同企業体を結成する場合においては、代表者が行うものとします。

[注4] 公示案件の実施は、必要な予算が講じられた場合を前提としております。

[注5] 「参加要件」とは機構が想定する当該業務に必要な能力・経験の目安であり、同要件を満たさない団体のプロポーザル提出を制限するものではありません。

[注6] プロポーザルの評価対象となる業務従事者の英語能力については、機構が認める機関の発行する語学能力・資格の認定証書（写）を添付して下さい。なお、認定証書（写）が添付されていない場合は社の責任による申告がなされていても、評価対象とはしませんのでご注意ください。

[注7] 業務実施契約により実施する調査のうち、開発調査、無償資金協力の事前の調査（基本設計調査等）[以下「調査案件」]において、一般業務費の定率（「一般業務費率」）化方式が試行導入されました。[JICAホームページ調達情報「お知らせ」（平成19年2月26日）]

平成19年2月28日以降に公示する調査案件については、原則として定率化方式を適用することとします。

一般業務費率については個々の調査案件の業務指示書で明示することとします。

- [注8] 定率化方式適用案件のうち、精算において一般業務費に係る証憑書類の添付・提出を求める案件については、案件公示においてその旨明示することとします。
- [注9] 登録制度は廃止いたしました。当機構にて行っております契約競争やコンサルタント契約に関心を持っていただいている方の情報をとりまとめたく、2010年8月1日以降に公示・公告を行う全ての契約案件において「情報シート」の提出をお願いすることと致しましたので、ご対応の程よろしくお願い致します。詳しくは、当方ホームページ 2010年7月16日付お知らせ「契約競争参加者資格登録及びコンサルタント等登録の廃止及び新制度の導入について（今後の運用の変更について）」をご確認ください。情報シートの様式も同お知らせに掲載しております。

番号： 160675

国名：コンゴ民主共和国 担当：人間開発部

案件名：保健セクター情報収集・確認調査

業務区分：協力プログラム形成

1 選定プロセス

- (1) 業務指示書等配布依頼書受付期間：2016年9月28日から2016年10月4日12：00まで
受付時期が遅れる場合は、当機構ウェブサイトにて告知します。
配布方法はウェブサイト「業務指示書等の電子配布について」を参照願います。
(http://www.jica.go.jp/announce/information/20130410_01.html)
- (2) 業務指示書等ダウンロード期間：2016年9月28日から2016年10月4日23：59まで
上記期間であれば、ダウンロードは土日祝日を含め、24時間可能です。
- (3) プロポーザル提出：2016年10月14日12：00まで
提出場所はJICA本部 1F 調達部受付です。
- (4) 選定結果通知（予定）：11月上旬
- (5) 契約交渉（予定）：11月上旬～11月中旬

2 業務の内容

(1) 業務の背景

コンゴ民主共和国（以下、「コンゴ民」とする）では、これまで人材の質の改善と適正な配置を目指した保健人材開発に重点を置いた協力を展開している。これに加え、コンゴ民では未だ死因の多くを下痢、呼吸器感染、マラリアなどの感染性疾患が占める（39.9%（WHO 2012年））ほか、2016年6月にはコンゴ民保健大臣による黄熱病流行宣言がなされるなど、感染症対策強化が喫緊の課題となっている。JICAは2015年3月以降、コンゴ民保健省疾病対策局及びコンゴ民のトップリファラルラボである国立生物医学研究所との関係強化を進めており、無償資金協力「国立生物医学研究所拡張計画」の協力準備調査も採択されている。本調査は、これまでの保健人材開発支援に加え、INRBに対して実施予定の無償資金協力との相乗効果を図りつつ、コンゴ民におけるサーベイランスシステム及びラボラトリーネットワーク構築、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）達成に向けた保健システム強化に資する技術協力・保健プログラムの検討をするに当たって必要な情報収集を行い、今後のJICAの対コンゴ民保健セクター協力方針への提言をすることを目的とする。

(2) 業務内容

国内準備作業（2016年12月中旬）
調査の方針、方法及び調査項目の決定、調査計画の確定、インセプション・レポート及び質問票の作成
現地調査（2017年1月上旬～2017年1月下旬）
インセプション・レポートの説明、関係者へのヒアリング調査・文献調査
国内事後作業（2017年2月上旬～2月下旬）
国内事前作業及び現地作業で収集した情報の整理及び分析、ファイナル・レポート案の作成、JICAに対し帰国報告会の実施、ファイナル・レポートの提出

3 条件等

- (1) 参加要件
海外における保健システム・感染症に係る調査業務経験を有し、同分野の専任技術者を配置できること。
- (2) 参加の制限
特になし。

4 契約期間（予定）

2016年12月上旬～2017年4月上旬

5 想定人月（予定）

5.17 M/M

以上